

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況	
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)
1 『行政改革』	1 税金は無駄にしない	1 ・予算の単年度主義を改め、各部署が予算を効率よく使うことで予算が余った場合評価する制度を導入する。 ・一般会計予算のおよそ5%(600億円)程度の新たな財源を捻出する。	予算節減努力 評価制度の導入 (395百万円)	本格実施	継続実施	継続実施	継続実施	○	行政システム改革推進事業費	7,800
	2	・ハコモノ建設計画は白紙とし、1年以内に必要性をゼロベースで見直す。 ・県民目線でハコモノの費用対効果をチェックする。	随時、必要性・費用対効果を検証	継続見直し	継続見直し	継続見直し	継続見直し	●	所管等による見直し	
	3	・第三者の専門家による『事業仕分け』を2年以内に完全実施し、評価を公開する。 ・『事業仕分け』の結果を次年度予算に反映させる。	101事業の事業仕分け実施 効果3,072百万円	静岡県独自の手法による事業仕分けの実施と政策的経費全般の見直し 文化・研究・学術・芸術は別途評価	—	—	—	●	行政革新戦略推進事業費(新規)	4,000
	4	知事の退職金はゼロにする。	条例制定	—	—	—	—	●		
2 天下りは禁止	1	県庁OBの外部団体(県から出資比率15%以上)への斡旋による天下りの現状を洗い出し、県庁からの天下りを禁止する。	「斡旋による再就職」は実施しない。	再就職状況の公表	継続実施	継続実施	継続実施	●	一定職以上の退職者の再就職先の公表	
	2	・すべての外郭団体の役員募集の際は初年度から公募制を採用する。 ・外郭団体の必要性をゼロベースで見直し、4年間で50%の統廃合を目指す。	県出資団体に公募制採用を要請 点検評価による外郭団体の見直しの実施	継続実施 新しい行財政改革プランに基づいた外郭団体の見直し計画の策定	継続実施	継続実施	継続実施	○	行政革新戦略推進事業費	4,000
3 「見える県政」の実現	1	・静岡県の情報公開度を4年以内に全国1位にする。	知事交際費全面公開 知事室開放 県民のこえ意見箱の設置	行政透明度指標作成の着手及び情報提供施策の拡充	行政透明度指標をできる限り早期に策定し、情報公開度日本一を実現			○		
	2	・知事交際費や職員出張費なども、100%ホームページ等で公開する。	知事・副知事交際費等公開	出張旅費公開準備	出張旅費公開	継続実施	継続実施	○	電子県庁推進事業費	9,055
	3	・県議会常任委員会をインターネット配信できるように議会に働きかける。	議会に働き掛け	県議会において早期導入に向けた対応を検討				●		
	4	・年に一度、外部の専門家によるマニフェスト評価委員会を開催し、進捗度をチェックし、公開する。	工程表作成・進捗状況公表	継続実施 評価方法の検討	継続実施	継続実施	継続実施	●		
4 県政へ住民の自主的参加	1	・「県民目安箱」を県庁及び各市町に設置するとともに、ホームページの活用などにより県民の意見を広く聞く。	「県民のこえ意見箱」を県庁内に設置 知事広聴「平太さんと語ろう」の実施(5回)	「県民のこえ意見箱」を全市町等へ設置 拡充	継続実施	継続実施	継続実施	●	開かれた県政推進事業費	12,417
	2	・県民活動を支援する1%活用運動の導入をはかる。(県民税の1%を納税者の希望により、NPOなどの活動に助成する基金条例等の制度の検討・実施)	県民意思を反映したNPO等活動支援策の検討	検討会を設置し制度設計	県民意思を反映したNPO等活動支援策の導入	継続実施	継続実施	△	趣旨を踏まえ、23年度制度導入を目指し検討	
	3	・大規模な公共事業は、計画段階から住民が参加する仕組み(パブリック・インボルブメント等)を制度化する。	住民説明会・勉強会等の開催	継続実施 協働事業ガイドライン作成	継続実施	継続実施	継続実施	●	協働事業のガイドラインを策定	

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況			
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)		
1 『行政改革』	5 「県庁の仕事」を改革	1	・県と市町との定期的な意見交換会を開催し、市町の意見を県政に反映する。		地域サミット開催(地域単位で年1回開催)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	地域政策推進事務費	2,300
		2	・幹部職員(主査以上)に評価制度を導入し、適材適所の人事を行うなど、県庁職員人事に能力主義を導入する。		特定幹部職員の評価制度を継続実施 一般職員の評価制度試行	全職員に評価制度実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	全職員への評価制度導入	
		3	・県幹部に民間人を積極的に登用する仕組みを早急に検討し、県行政を活性化する。		個別ポストへの登用を検討	個別ポストへの登用を検討	継続実施	継続実施	継続実施	○	県幹部への民間人の登用について検討	
		4	・公共事業や民間に委託する調査・研究事業の随意契約をやめて <u>のうち、緊急性の高いもの及び少額以外のものは、すべて競争性の高い入札(一般競争入札あるいはコンペ型入札)に改める。</u>	全て競争入札を実施することは、緊急性の高いものは迅速な対応が不可能であり、また少額なものについては事務の煩雑化に繋がる	制限付一般競争入札の対象範囲拡大、総合評価方式入札等の拡大	一般競争入札等の対象範囲をさらに拡大	継続拡大	継続拡大	継続拡大	●	制限付一般競争入札及び総合評価方式入札対象事業の拡大等	
		5	仕事の効率化を全職員に計画させ、全体の残業・休日出勤を1割削減する。		不要・不急な業務の見直し 仕事の効率化の浸透	継続推進	継続推進	継続推進	残業・休日出勤の1割削減	○		
		6	・市場化テストなどの手法を積極的に活用して県庁の仕事を民間に開放するなど雇用の創出をはかる。		集中改革プランによる民間能力活用の推進 緊急雇用対策による非常勤職員の採用	アウトソーシング等民間能力活用方策を「新しい行財政改革プラン」に位置付ける	新しい行財政改革プランによる民間能力活用の推進	継続推進	継続推進	●		
6 広域的な連携		1	・既存の県の枠にとらわれず、隣接県知事と「東海連合(仮称)」や「山の州連合(仮称)」等を立ち上げ、広域的な課題に取り組む。		山静神サミット等を開催 商品開発、誘致活動の検討	継続実施	広域連携による外客誘致 周遊ルート開発 情報発信	継続実施	継続実施	●	山梨・静岡・神奈川三県サミット開催 ふじのくに海外誘客推進事業費(国際観光テーマ地区等推進事業)	97,800
		2	・将来の道州制への移行を念頭に、4年間で事務・事業のたな卸しをして、県と基礎自治体の役割分担を明確にする。		事業仕分けの実施(101事業) 第4次権限移譲推進計画実施(3年間の実施) 権限移譲数(22法令220事務数)	新権限移譲推進計画策定・推進	継続拡大	継続拡大	継続拡大	●	権限移譲交付金 地域主権推進事業費	424,000 11,700
7 地域主権 “日本一”をめざす		1	・裁量権のある権限を、財源とあわせて県内市町に移譲することを検討する。		第4次権限移譲推進計画実施 権限移譲交付金の交付	新権限移譲推進計画策定・実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	権限移譲交付金	424,000
		2	・国に対して、県が担うべき権限を国から移譲するように積極的に働きかける。 ・特に農地転用など土地の利用は、基本的には市町が裁量できるよう権限を移譲するよう働きかける。		知事会を通じて国に要請 農地法に基づく全ての権限を政令市に移譲	継続実施 希望する市町に拡大	継続実施 継続推進	継続実施 継続推進	継続実施 継続推進	●	国への提案などにより地方への権限移譲の働き掛け 農地転用許可権限等の移譲の働き掛け	
		3	・県内の出先機関を見直し、二重行政を廃止する。		組織改編(旅券窓口業務の市町村移譲)	組織改編(島田土木国道150号管理課廃止・静岡市へ業務移譲、旅券窓口廃止・全市町への窓口業務移譲完了)	継続見直し	継続見直し	継続見直し	●	平成22年度中に予定される第2次地域主権推進一括法案の状況を踏まえ、平成23年度当初組織改編に向けて検討(時期は法案の動向による)	

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況		
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)	
1 『行政改革』	7 地域主権	4	・国直轄事業に対する県負担金を見直す。県直轄事業に対する市町の負担金も廃止に向けて検討する。	全国知事会で負担金廃止を要請 県と市町の円卓会議開催	維持管理費負担金を一部廃止 事務費に係る負担金を廃止	維持管理負担金の廃止 修繕費に係る負担金を廃止	国の動向、市町の意向を踏まえさらなる対応を検討	●	直轄事業負担金制度改革の動向を注視するとともに、国と地方、県と市町の役割分担を整理し、地方分権推進の観点や市町の意向等を踏まえて制度を検討		
2 『教育改革』	1 やす文化・芸術に触れる機会を増	1	・小・中・高校生および高齢者・障害者の県立美術館や博物館の入場料の無料化や演劇・コンサート等の大幅な割引制度を導入する。 ・県内市町の博物館が入館料を無料化する場合には財政的支援する。	県立美術館における大学生以下の無料化を試行 市町分は自主的取組	県立美術館における常設展及び共催者のいない企画展(自主企画展)で大学生以下を無料とする	継続実施	継続実施	継続実施	美術館運営事業費	446,000	
		2	・学校区の市民・町内会の協力を得て、県内の美術館や博物館への寄付制度を検討し、実行に移す その導入を促進する。	事業主体が市町にあたるため、寄付制度の導入を市町に促進する 県が関連する文化活動団体が県立美術館へ募金箱を設置し募金活動を開始	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	文化芸術振興のための募金箱設置	
2 読書コミュニティづくり		1	・読み聞かせが広く行われ、育児を支える暖かい環境があり、学校にも豊かな読書環境がある静岡を創る。 ・小・中学校の図書館からの児童・生徒1人あたりの年間貸出しの目標を100冊とする。	・PTAや地域ボランティアによる読み聞かせ活動の実施	継続推進	継続推進	継続推進	継続推進	●	「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	2,570
		2	・学校区の市民・町内会の協力を得て、図書館への寄付制度を検討し、実行に移す その導入を促進する	事業主体が市町にあたるため、寄付制度の導入を市町に促進する 市町立図書館等(学校図書室含)への寄付制度について検討	寄付制度のモデル案提示	モデル案の普及	導入促進	導入促進	△	市町図書館への寄付制度のモデル案を提示	
む 3 地域を愛し、自然を畏敬する心を育		1	・学校教育に「伊豆学」「駿河学」「遠州学」などの地域学を導入する。	一部の学校で「茶文化」「駿河湾のめぐみ」「伊豆の文学」などを実施	地域学習の導入校拡大	継続拡大	継続拡大	継続拡大	○	各学校において、社会科や総合的な学習の時間で地域学習を実施	
		2	・地域の行事、活動には積極的に参加し、学校と地域の連携を深める。	開かれた学校づくりを「理想の学校教育」で位置づけ地域における通学合宿の実施 学校支援地域本部の設置促進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	地域防災教育推進事業費 地域における通学合宿事業費 学校支援地域本部事業費	473 22,200 52,200
		3	・県内の小・中・高校が近隣の山を担当し、定期的に保全活動を行う「一校一山」運動を推進する。	自然の中での1週間程度の宿泊体験活動等実施(小学校)	学校活動としての里山保全や山とのふれあう機会を拡大し、自然を守り育てる気運の醸成を図る	○				自然ふれあい施設管理運営費 青少年健全育成費(うち豊かな体験活動推進事業)	111,388 13,240
う 4 世界を見る目を養		1	・JICA グローバル大学院(仮称)に向けて早急に設立を検討する。	文科省、JICA等に設立を要請	(大学院の設置主体が国であることから)国への要請を継続するとともに、動向を注視し、設置に向けた動きがあった場合には、本県への誘致及び立地候補地の検討を進める。	●			文部科学省、外務省、JICAへ大学院設置の働きかけ		
		2	・学校教師の青年海外協力隊・シニアボランティアへの参加を奨励し、財政支援・人的支援をする。	青年海外協力隊新規教員3名派遣(うち新規2名) シニアボランティアの普及啓発	青年海外協力隊新規教員5名派遣(うち新規3名) 帰国報告会の開催 参加支援策の充実	青年海外協力隊新規教員13名派遣予定(うち新規10名)	青年海外協力隊新規教員20名派遣予定(うち新規10名)	青年海外協力隊新規教員20名派遣予定(うち新規10名)	○	青年海外協力隊への教員の派遣	

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)			項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況	
インデックス	項目			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)
2 『教育改革』	5 教育行政改革を進める	1	・教育現場においては、均一的な結果を求めるのではなく、子どもたちも進んで努力をし、自ら成長する素地を整える。	「基礎・基本」と「自ら学び自ら考える力」の確かな学力の育成	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	「確かな学力」育成推進事業	202,540
		2	・私立学校と公立学校の行政における所管の一元化を検討し、静岡県の子どもに対する教育を総合的に扱う。	教育委員会のあり方と合わせ所管一元化の検討	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	△		
		3	・教育委員会の存在意義・あり方を再検討する。	知事と教育委員との意見交換会を実施 移動教育委員会(5回)開催	文化行政の知事部局への一元化	国の動向等も注視しながら、必要な見直しを図る				●	知事と教育委員との意見交換会の開催
	6 少人数学級を進める	1	・現在中学校1年生と2年生に適用されている35人学級の制度を徐々に拡大し、8年後には全学年に少人数学級を適用する計画を立案する。	35人学級編成(中1,2) 低学年支援(小1)	35人学級編成を小6、中2・3に拡大 低学年支援(小2)	35人学級編成を小5に拡大	・35人学級編成を小4に拡大	・35人学級編成を小3に拡大 ⇒静岡式35人学級編成を全学年で実施	○	静岡式35人学級編成 小学校低学年支援充実事業費	428,700
		2	・学校現場の負担を軽減するため、教師の勤務形態を見直す。	教職員の定数改善による負担軽減(教員、保健師等)	継続実施 教職員への一人1台パソコン整備	継続実施	継続実施	継続実施	●	静岡県学校情報化推進事業費	124,000
		3	・4年以内に外国人児童生徒に対しプレスクール制度を導入し、公立学校入学前に最低でもひらがなの読み書きを修得できるようにする。	市町と協調して外国人児童の教育支援を開始 「適応支援教室」と「初期指導教室(プレクラス)」の開設の普及啓発	継続実施 継続推進	継続実施 継続推進	継続実施 継続推進	継続実施 継続推進	●	多文化共生のまちづくり促進事業費助成 外国人児童生徒トータルサポート事業費	3,000 108,700
3 『食と農の改革』	1 都市と農山漁村の交流を促進	1	・静岡版「千年の森」「癒しの森」「エコビレッジ」等のプロジェクトに着手し、自然体験・環境学習・生活実習の機会を拡大する。 ・地域社会が主体となって森林を守る「千年の森プロジェクト」などを各市町村に導入するため、担当部局を設置する。	「悠久の森」や自然ふれあい施設の適正管理等により地域が行う自然体験等を支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	県民参加の森づくり推進事業費 環境教育推進事業費 県営林管理事業費 自然ふれあい施設管理運営費	13,871 17,187 36,870 111,388
		2	・活動を活発にするための森林ガイドや森林インストラクター等の育成に取り組む。	環境学習指導員等の育成、活用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	環境教育推進事業費	17,187
		3	・民家や自家農産物等を活用したアグリ・ツーリズム(認定基準を設置し、基準を達成した農家に助成)を推進する。	グリーン・ツーリズムの推進 子ども交流モニターツアー等の実施 情報発信の支援 等	継続推進 農家民宿認定基準の創設 農家レストランのネットワーク化	継続推進	継続推進	継続推進	●	しずおか農山村交流定住促進事業費(新規) 子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業費助成(新規)	9,800 2,800
		4	・ひとが自然とともに豊かに生活をし、薄れてしまった地域社会とのつながりを取り戻す。	地域コミュニティの活性化、中山間地域支援 子ども農山漁村交流プロジェクトの推進	継続実施 定住促進戦略の策定(家・庭一体の住まいづくり)	継続実施	継続実施	継続実施	●	“住んでよし”ふじのくに定住促進事業費(新規) (定住促進による地域活性化) 子ども農山漁村交流プロジェクト支援事業費助成(新規) 農村コミュニティ維持組織育成支援事業	2,500 2,800 1,000
	2 山を守り、森を再生	1	・県内企業や県内の小・中・高校が近隣の山や森林の一角に定期的に手を入れる「一社一山」運動や「一校一山」運動を推進する。	企業の森づくり参加促進制度の普及	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	県民参加の森づくり推進事業費	13,871

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況		
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)
3 『食と農の改革』	3 食の安全を確保	1	・静岡県の有力農産物は低カロリーのお茶や野菜などであり、カロリーベースの食料自給率にとらわれず、生産額ベースの自給率70%を目指す。(平成17年度55%)	耕作放棄地の活用 地産地消の推進	耕作放棄地の解消 6次産業の推進 地産地消の推進 ガイドブック作成 自給率を総合計画の目標に位置づけ	6次産業化、地産地消の推進、農林水産業の生産力向上により、自給率70%を目指す 継続推進	継続推進	継続推進	継続推進	○	6次産業化モデル創出支援事業費(新規) 28,000 ふじのくに地産地消パワーアップ事業費(新規) 25,450 ふじのくに「食の都」づくり推進事業費(新規) 27,000 耕作放棄地解消総合対策事業費助成 81,500
		2	・遊休農地・畑地を県が借り上げ、食料の一部を自分で作って自分で食べる新「サラリーマン小作(家庭菜園・市民農園の一形態)」を進める。	耕作放棄地の活用	継続実施 サラリーマンの農業参入に向けた初動支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	耕作放棄地解消総合対策事業費助成 81,500 担い手育成型モデル農園設置活用事業費助成(新規) 4,200
4 『未来のくらし』	1 子どもを産み育てやすい環境を創る	1	・県内市町が実施するこどもの医療費助成や妊婦検診の無料化、子育て支援策などへの支援を行う。 ①特に乳幼児医療費助成については県独自の助成制度を検討し、均一な子ども医療サービスの提供を目指す ②医療費助成は中学3年生まで延長できるよう県内市町と協力する ③所得制限、対象経費の拡大等についても検討する	妊婦検診無料化 乳幼児医療費助成 入院・通院ともに未就学児	継続実施 入院費 中学生まで拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	しずおか「富2(じ)、3(さん)っ子」応援プロジェクト事業費 1,203,811 育ててよし、ふじのくに幼保連携促進事業費(新規) 590,232 こども医療費助成 1,935,400 妊婦健康診査支援事業費助成 1,114,079
		2	・ワークライフバランスの指針を策定し、積極的に取組む企業を支援する。	「ワーク・ライフ・バランス」実現に向けた指針に基づく取組の実施 アドバイザー派遣 シンポジウム開催 男女共同参画宣言事業所の拡大	支援継続 継続実施 知事褒章基準への項目の設定	支援継続 継続実施	支援継続 継続実施	支援継続 継続実施	支援継続 継続実施	●	仕事と生活の調和推進中小企業支援事業費 4,900 男女共同参画推進事業費 6,600
		3	・母子家庭、父子家庭への子育て支援策を拡充する。	子育て支援策の展開 職業訓練時の託児サービス ひとり親家庭の交流機会の促進	事業拡充	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	母子家庭等対策総合支援事業費 87,173 児童扶養手当給付費(父子家庭分含) 708,000 母子家庭等医療費助成 337,000
地 域 医 療 創 政 策 を 実 行 し 、 安 心 で き る	2	1	・現在は市町に任されている夜間救急医療を含め、救急医療体制を充実し、東・中・西部のブロック化を進め、救急医療空白地を作らぬようなインフラ整備を進める。	周産期医療施設への助成、小児科医の処遇改善 等 救命救急センター運営への助成 小児救急電話相談(18:00~23:00)	こども病院を小児救命救急センターに位置付け 聖隷浜松病院が追加指定見込 相談時間の延長(18:00~翌朝8:00)	継続して充実	継続して充実	継続して充実	○	小児救命救急センター運営事業費助成(新規) 74,044 周産期医療システム体制整備支援事業費 198,409 救急医療施設運営費等助成 734,187 小児救急電話相談事業費 45,500	
		2	・2年以内に県内2機のドクターヘリが夜間飛行できる体制を整える。	夜間運航推進検討会、国との調整	国との調整 ヘリポート、機体、パイロットの確保支援	国等との運行のための諸条件が整い次第、ドクターヘリの夜間飛行ができるよう周辺環境整備など必要な準備、調整を行う(条件が整えば23年度からの夜間飛行を目指す)	△	ドクターヘリ運航事業費助成 419,662 ドクターヘリ夜間運航検討事業費 5,000			

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)			項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況	
インデックス	項目			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)
4 『未来のくらし』	2 医療政策を実行し、安心できる地域を創る	3	・人口1000人あたりの医師数(現在1.7人)を全国平均の2.1人以上に改善するとともに、診療科の偏在解消につとめる。	県立病院から医師派遣 医師再就業の支援 医学修学研修資金貸与者の拡充 医師確保対策・分娩手当に助成	継続して偏在解消 継続して支援 新生児医療担当医に対する手当に助成	引き続き、不足する県内医師数の改善、地域による診療科偏在の解消に総力を上げて取り組む			○	医師確保対策関連事業費 救急医療機関勤務医処遇改善事業費 産科医師確保等支援事業費 新生児医療担当医確保事業費(新規)	822,226 37,000 99,843 5,383
		4	・命に格差はない。医療施設の偏在を克服するために東部地域に医科系の大学(医学部・メディカルスクール)の誘致を目差し、1年以内に着手する。	大学、病院関係者と意見交換を実施	医大誘致に向けた取組を継続する。 国の医大新設の方針等を注視しながら、環境が整った場合は早期着手ができるよう準備する			○	国の動向を注視しつつ、既存大学の誘致を基軸に据えながら、大学や病院の関係者と意見交換し、実現に向け取り組む。		
		5	・県内病院が計画する研修プログラムに対し、コンペティション(競争)形式の助成制度を創設する。	臨床研修病院、医師の院外研修等の支援 コンペ形式の助成制度は今後検討	養成プログラムに対して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	○	静岡県地域医療再生事業費 家庭医養成プログラム運営事業費 医師確保対策関連事業費	131,348 120,000 822,226
		6	・女性医師が子どもを産み・継続して働けるよう院内保育・病児保育など就業環境の整備を支援する。	院内保育所等女性医師等の就業環境改善に関する各種助成制度	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	●	病院内保育所運営費助成 医師確保対策関連事業費(医師就業支援、短時間正規雇用支援事業)	108,773 822,226
		7	・県内の医療従事者OBの再就職の支援を行い、県内の人材を積極的に活用する。	OB医師、子育て休業中の女性医師、潜在看護師などの再就業を積極的に支援	支援を継続し活用	支援を継続し活用	支援を継続し活用	支援を継続し活用	●	医師確保対策関連事業費 看護職員等確保対策関連事業費	822,226 217,779
	3 予防医学のメッカを創る	1	・健康被害の原因となる『受動喫煙』の機会を大幅に減少させる取り組みを実施する。	受動喫煙防止の普及啓発	公共的空間の原則喫煙禁止に向けた施設への働きかけ	受動喫煙防止ガイドラインの策定	ガイドライン普及による取組強化	継続実施	○	しずおか健康創造21アクションプラン推進事業費(たばこ対策)	110,000
	2	・「一校一山」運動や「一社一山」運動、癒しの森プロジェクト等、健康づくりのプログラムを検討・実施していく。 ・その実施のためのセラピスト人材の育成に取り組む。	園芸療法、かかりつけ湯等の普及 各地域が行う森林療法等の取組を支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	○	市町における健康づくりプログラムの検討支援		
4	・県民の予防医療を牽引する機関となる医科系大学を誘致の検討・交渉を進める。	大学、病院関係者と意見交換を実施	医大誘致に向けた取組を継続 国の医大新設の方針等を注視しながら、環境が整った場合は早期着手ができるよう準備			○	国の動向を注視しつつ、既存大学の誘致を基軸に据えながら、大学や病院の関係者と意見交換し、実現に向け取り組む。				
4 高齢者を大切に	社会を創る	1	・シルバー人材の派遣バンクを設立する。	シルバー人材センターは全市町に設置 シルバー人材センターへの助成	センターの活用	センターの活用	センターの活用	センターの活用	●	シルバー人材センター自立促進事業費助成(新規) シルバー人材センター運営費特別支援事業費助成(新規)	13,192 51,484
		2	・JICA シニアボランティアへの参加を支援する。	商工会議所等での説明会開催 市町への制度啓発協力要請	ボランティア帰国報告会の開催	参加支援策を拡充	参加支援策を拡充	参加支援策を拡充	●	国際化総合推進費(青年海外協力隊活動推進事業)	178

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況	
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)
4 『未来のくらし』	4 3	・高齢者への地域学の語り部要請など、生き甲斐の創出につとめる。	高齢者の地域参加や生きがいづくりの促進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	元気高齢者対策推進事業費 ふじのくに芸術街道創出事業費 (次世代に語り継ぐ地域文化伝承事業)	154,480 38,500
	4 4	・介護が必要な高齢者に適切なサービスが提供されるよう市町を支援する。	介護人材の育成・確保 施設整備の拡充	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	介護給付費県負担金 介護職員処遇改善事業費交付金 介護保険関連施設整備事業費助成	31,000,000 4,637,000 6,475,000
	な 5 暮ら 1 らし 1 物も 1 豊か 1	・小学校の学区単位で1週間程度の休暇をずらして与え、休日の平準化・分散化を実施する。 ・あわせて親・祖父母等が子どもや孫と一緒に休む際の企業を優遇(法人県民税の減税等)する。	早期実現困難、代替案として「親が休暇を取得しやすいお盆期間中の学校活動を休止し、親子がともに過ごす時間の確保」を検討	休日分散化に関わる国の祝日法改正の動き注視し、あらかじめ学校、家庭、企業等の課題を整理					△	
5 『未来のものづくり・地域づくり』	1 1	・先端情報通信技術等を活用して静岡発宇宙的発想の『感動を呼ぶものづくり』を支援する。	6次産業の推進 静岡新産業クラスターの推進等 「感動を呼ぶものづくり道場」の実施 宇宙技術に関わる国内企業と地元企業との交流	6次産業事業化支援 継続実施	継続推進	継続推進	継続推進	●	6次産業化モデル創出支援事業費(新規) 富士山麓ビジネスマッチング促進事業費助成(新規) 創薬探索研究事業費 フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費 知的クラスター推進事業費助成	28,000 6,000 40,000 13,500 23,500
	2 2	・全国で初の「ものづくり振興条例」を制定し、日本一ものづくりがしやすい環境を整える。	一級品ものづくり委員会の設置	ものづくり振興条例の制定	条例に基づき環境整備	条例に基づき環境整備	条例に基づき環境整備	●	22年度中の条例提案を目指す	
	3 3	・起業家の公募やコンペティション、県民参加型の起業投資システムなど、独自の政策を通して、企業誘致、起業の支援を促進する。	工場の新増設、用地取得経費等への助成(企業誘致の推進) 起業の支援	継続して支援 海外トップセールス経済ミッションの派遣	継続して支援	継続して支援	継続して支援	●	新規産業立地事業費助成 地域産業立地事業費助成 県内企業国際化支援事業費 海外企業ビジネス促進事業費 しずおか未来型産業創出支援事業費助成	3,600,000 1,400,000 20,500 27,795 44,948
	4 4	・ユニバーサルデザインの技術、医療機器の研究開発や、ロボット、光技術など新しい分野における起業に助成する制度を導入する。	起業への支援 中小企業の新たな事業分野への進出を支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	継続して支援	●	ユニバーサルデザイン推進事業費 中小企業基盤強化事業費 しずおか未来型産業創出支援事業費助成	17,000 25,000 44,948
2 おもてなし“日本一”	1 1	・県内の貴重な温泉資源や自然を活かして、予防医学や観光リゾートの振興を進める。	地域の魅力ある資源を活用したニューツーリズムの推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくにニューツーリズム推進事業費	49,000
	2 2	・環境政策とリンクさせたエコ・ツーリズムを推進する。	地域の魅力ある資源を活用したエコ・ツーリズムの推進	事業拡大	継続実施	継続実施	継続実施	●	地球に優しい“ふじのくに”推進事業費 ふじのくにニューツーリズム推進事業費	900 49,000
	3 3	・県内観光地へのリピーター率の向上を目指す。	緊急誘客対策 観光キャンペーン 伊豆スカイライン低料金化	観光キャンペーン 旅行商品の開発、販 富士山観光案内人の配置等 伊豆スカイライン通行料金引き下げ ガイドブック作成	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくに観光ブランド創出事業費 富士山観光魅力発信事業費(新規) ふじのくにニューツーリズム推進事業費 ふじのくに海外誘客推進事業費 訪れてよしの“食・宿”情報発信事業費(新規) ふじのくにMICE誘致促進事業費	238,000 44,750 49,000 97,800 30,000 11,060

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況			
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)		
5 『未来のものづくり・地域づくり』	2 おもてなし“日本一”	4	・静岡市・浜松市の2大都市との定期会談を強化し、各々の地域が特色ある中心市街地活性化に取り組む。		県・政令指定都市サミットの開催(緊密な連携強化の確認、会談時間の充実)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	地域政策推進事務費	2,300
		5	・「伊豆ブランド」「富士山ブランド」「浜名湖ブランド」など、県内に観光ブランドを創出して全国にアピールする。		観光キャンペーン 旅行商品の開発、販促活動支援 富士山観光案内人の配置等 ガイドブック作成	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくに観光ブランド創出事業費	238,000
	3 地産地消を進める	1	・住宅建設への県産材の利用を積極的に支援する。	しずおか優良木材等を使用する木造住宅の建築に助成	新規事業により助成拡充	継続して支援	継続して支援	継続して支援	●	しずおか木使い県民運動推進事業費(新規)	9,630	
				公共施設への県産材の積極的活用	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	しずおか優良木材の家総合支援事業費助成	93,400	
		2	・静岡県産の農産物、水産物の地産地消を進めるとともに、農水産物の地域ブランドを全国にセールスする。	市場、都市圏、就航先での地産地消の推進	「ふじのくにブランド」選定基準、ロゴマーク策定 トップセールス等販路拡大 食の都づくり仕事人表彰	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくに地産地消パワーアップ事業費(新規)	25,450	
									●	ふじのくにブランド推進事業費	30,600	
	4 トップセールスで静岡県を全国にアピール	1	・静岡茶の効用を全国に発信し、健康づくり(予防医学)に役立てる。	フーズ・サイエンスセミナーの開催	世界お茶まつり(国際O-CHA学術会議)の開催	継続実施	継続実施	継続実施	●	新・静岡茶グローバル戦略推進事業費	92,800	
				O-CHAプラザの運営管理、情報発信	海外への新たな消費提案活動					●	ふじのくに茶文化海外発信事業費	3,000
					O-CHAプラザの運営管理、情報発信							明日のしずおか茶育成事業費助成
		2	・静岡のお茶、果樹、野菜、畜産品、水産品、天竜の杉など特産品を静岡ブランドとして、知事自らトップセールスを行う。	トップセールス等	「ふじのくにブランド」選定基準、ロゴマーク策定	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくにブランド推進事業費	30,600	
				海外市場開拓	トップセールス等販路拡大 ガイドブック作成					●	海外企業ビジネス促進事業費(うち海外トップセールス)	6,000
		3	・東部の伊豆半島、中部の富士山、西部の浜名湖などの美しい自然を全国にアピールする。	「富士山の日」を制定し県民運動を展開 観光情報の発信 観光キャンペーンの実施	「富士山の日」県民運動の拡充 観光キャンペーン 旅行商品の開発、販促活動支援 富士山観光案内人の配置等	継続実施	継続実施	継続実施	●	訪れてよしの“食・宿”情報発信事業費(新規)	30,000	
ジオパーク構想の推進				ジオパーク構想の推進					●	「富士山の日」総合推進事業費	25,000	
									●	ふじのくに海外誘客推進事業費	97,800	
4		・世界一美しい富士山と伊豆半島、世界で最初の「川」文化遺産としての天竜川などの世界文化遺産化に向けた運動を積極的に展開する。	富士山世界文化遺産登録の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	富士山観光魅力発信事業費(新規)	44,750		
			ジオパーク構想の推進	ジオパーク構想の推進					●	ふじのくに観光ブランド創出事業費	238,000	
							●	富士山世界文化遺産登録推進事業費	24,622			
							●	富士山観光魅力発信事業費	44,750			
								ジオパーク構想推進事業	10,000			

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)		項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況		
インデックス	項目		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)	
6 『未来のインフラ』	1	・知事のトップセールスによって、日本の表玄関としての富士山静岡空港の利用率を高める。	仁川都市祝典へ出展(韓国) 浙江省との交流促進	上海万博など国際イベントへ出展 交流団の派遣	利用拡大促進	利用拡大強化	利用拡大強化	●	上海万国博覧会出展事業費 ふじのくに3776友好訪中事業費(新規) 富士山静岡空港交流拡大推進事業費	72,750 22,760 26,000	
	2	・富士山静岡空港を活用して、日本初のエネルギーを含めた最先端分野の国際会議等種々のコンベンションを誘致する。	コンベンション誘致	コンベンションからMICEへ誘致対象を拡大	継続実施	継続実施	継続実施	●	ふじのくにMICE誘致促進事業費	11,060	
	3	・現行の片務的な搭乗率保証制度については、そのあり方を平成21年度以内に見直す。	搭乗率保証制度の見直し	—	—	—	—	●			
2 未来のインフラ整備を進める	1	・中部横断自動車道や三遠南信自動車道など、静岡県と日本海方面を結ぶ広域インフラの整備を促進し、交流人口を30%増加させる。	中部横断自動車道などのインフラ整備については、県が事業主体ではない	事業主体に対し、整備促進を働き掛け	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	中日本高速道路(株)等の事業主体に対して道路整備の促進を働き掛ける	
	2	・道路整備にあたっては、自然環境への配慮とともに、景観に配慮した美しい道路づくりにつとめる。		電線地中化の推進 公共サイン整備の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	「しずおか公共サイン整備アクションプログラム」の推進 無電柱化の推進	100,000 64,000
	3	・すでに開発されている先端技術を活用し、人工衛星による渋滞緩和システムを構築する。 ・必要に応じて道路拡幅等実施することにより円滑な道路の運行環境を整える。		交差点改良、すれ違い困難箇所の拡幅工事等を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	緊急生活支援道路整備事業費	2,500,000
	4	・光ファイバー(超高速インターネット)網の普及率を2年以内に100%にするカバー率(利用可能な世帯の比率)として、H25年度末86%を目指す。	事業者の採算性判断、市町の状況等から、着実な増加はあるものの達成は困難である 25年度末を目途に、利用可能な世帯の割合を86%を目指す	光ファイバ整備促進	継続促進	継続促進	継続促進	利用可能な世帯比率86%	○	光ファイバ網整備推進事業費	100,000
	5	・地球学サミットを含め文化・学術的な国際的な会議やイベントなどを県内に誘致するためのハードおよびソフトのインフラ整備を進める。		国際的な学術フォーラムの開催 コンベンション誘致の支援 観光情報の発信	継続実施 MICEへ誘致対象を拡大 観光情報の発信	継続実施 継続推進 観光情報の発信	継続実施 継続推進 観光情報の発信	継続実施 継続推進 観光情報の発信	●	静岡学術フォーラム開催事業費 ふじのくにおもてなし推進事業費 ふじのくにMICE誘致促進事業費 東部地域都市拠点総合整備事業推進費 大学と連携したまちづくり構想検討事業費	46,000 108,354 11,060 45,970 5,000
を3 利用と地球に優しいエネルギー	1	・4年後の新エネルギー導入率6%(現状4.2%)を目標に設定し、知事の諮問機関として産官学連携した「新エネルギー推進委員会」を設置する。	「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」設置	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	●	ひとと地球に優しい新エネルギー推進事業費	140,700	
	2	・バイオマス、地熱など地域に根ざした小規模なエネルギーを後押しする。	「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」設置 バイオマス利活用推進	「ふじのくに未来のエネルギー推進会議」提言の取り纏め クリーンエネルギー資源賦存量等調査、実証調査 継続的に推進	「提言」の施策への反映 継続的に推進	継続実施 継続的に推進	継続実施 継続的に推進	●	ひとと地球に優しい新エネルギー推進事業費 しずおか新エネルギー推進事業費 新エネルギー普及啓発事業費 畜産振興対策事業費助成 温泉発電調査研究事業費(新規)	140,700 93,000 8,800 38,785 6,000	

マニフェスト工程表

※事業費は、事業全体予算額を記述

●: 提言どおり実施、○: 提言に沿って進行中、△: 検討中

政策提言(マニフェスト)			項目修正理由	実現に向けた工程					工程	22年度の主な取組状況		
インデックス	項目			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	21・22	事業名・取組予定	事業費(千円)	
6 『未来のインフラ』	3 ひとと地球に優しいエネルギーを利用する	3	・バイオ燃料の研究開発への助成制度を設ける。		中小企業に対する研究開発助成	地域活性化基金研究開発助成制度に環境枠を設置	継続的に拡大	継続的に拡大	継続的に拡大	●	地域活性化基金中小企業研究開発助成事業	37,600
		4	・太陽光発電・燃料電池などの導入促進を図るための県独自のインセンティブを導入する。		太陽光発電等の導入支援制度の創設	継続促進	継続促進	継続促進	継続促進	●	ひとと地球に優しい新エネルギー推進事業費	140,700
		5	・ペレット燃料など石油代替燃料を使用する農家への支援制度を創設する。		導入のための支援制度の創設	利用拡大 木質バイオマス供給施設(ペレット製造装置等)整備助成	継続推進	継続推進	継続推進	●	林業・木材産業構造対策事業	906,923
		6	・エネルギーの安定供給に向けて、安全性を最大限確保し、地域住民の意向を踏まえつつ、二酸化炭素の出ない原子力発電を有効に利用する。		原子力対策アドバイザーの活用 国、電力会社等との情報交換	原子力学会議設置 継続推進	継続推進	継続推進	継続推進	●	防災・原子力学会議等運営事業費	6,000